

答申（骨子）案と委員会での主な意見

H21.3.17 第8回市民参画協働推進委員会

| 答申（骨子）案 | | 市民参画・協働推進委員会での主な意見 |
|--------------------|---|---|
| 1 市民参画の必要性・意義 | <p>価値観、ニーズの多様化と地方分権の進展</p> <ul style="list-style-type: none"> 市民の価値観の多様化や少子・高齢化の進展など社会環境が大きく変化しており、行政に対するニーズが多様化している。 地方分権が進む中で、市民が積極的にまちづくりに関わり、自分たちのまちを自分たちでつくり育てることが求められている。 当市においては、地域の中で助け合い、支え合う、昔ながらの「結い」の心が受け継がれているが、近年、過疎化が進み、合併により広域化する中で、より積極的なまちづくりへの参画のしくみが必要。 <p>市民ニーズの的確な把握</p> <p>市民意識や価値観の変化に応じた施策などをすすめるためには、複雑多様化する市民ニーズを的確に把握し、様々な機会を通じて丁寧に意見を集めることが必要。</p> <p>市の意思決定過程における市民の積極的な関わりと課題の共有</p> <p>限りある財源の中で多様な市民ニーズに適切に対応していくためには、市民と行政が公共的な課題を共有しながら信頼関係を深め、施策形成段階から一緒に課題解決に向けて取り組むことが必要。</p> | <ul style="list-style-type: none"> 助け合い、譲り合う心が減少。地域の一人ひとりの参画の気持ちが大切。[第1回] 人と人の関わりを見直す。そのためにはグローカル、生物多様性、持続可能性の視点が大事。[第1回] 昔ながらの地域の「結いの心」を大切にし、若い世代の参画を進めたい。[第1回] 地域を支える若い人が減り、災害時など不安。地域の相互扶助などを見直すことが必要。[第1回] まちづくりはひとつ。小中高校生など若い世代の発想を取り入れる工夫を。[第1回] 一つの事業を行う場合、実施する側と受け入れる側では意見の食い違いが出てくるからこそ市民参画が必要。[第2回] 合併による広域化など、市民が意思決定に関わりにくくなっている。市民が市全体の意思決定にどう関わるか、参画するかという仕組みが必要。[第6回] <ul style="list-style-type: none"> 合併に伴い、各地域それぞれのまちづくりの課題や不安が山積している。[第1回] 意見交換会などで丁寧に意見を拾い上げていくことによって、市民の潜在的なニーズを把握できる。[第6回] <ul style="list-style-type: none"> 農業、商店街、福祉健康など事業費は小さくても市民の参加でより成果の上がるものもあるのではないか。[第3回] 参画とは、単にアンケートやパブリックコメントによって意見を出すことではなく、それがどう反映されるかを含め、立案段階から市民と行政と一緒に考えていくこと。[第6回] 市民と行政が関わり合いながら、切磋琢磨し、共に変わっていくことが前提。[第6回] |
| 2 市民参画を進めるための条件・方法 | <p>情報の共有</p> <p>市民参画を進めるためには、分かりやすく客観的に判断することが可能な信頼性のある情報が必要であり、参画の対象を出来る限り広く捉え、市民が関心を持てるよう情報の共有化を図っていくことが必要。</p> <p>参画の意識付け</p> <p>市民が様々な活動に主体的に関わりながら参画の意義が実感できるよう、関心を高める工夫ときっかけづくりを進め、一人ひとりの参画の意識を高めていくことが必要。</p> <p>継続と見直し</p> <p>市民参画は一つ一つの活動の積み重ねであり、常に見直しながら継続していくことが必要。</p> | <ul style="list-style-type: none"> 行政に関心の薄い人でも分かりやすいよう、様々な事業の平明、詳細な説明を。[第1回] 中学生が分かるような説明、関心を持つような広報活動が必要。[第6回] 客観的に判断できるような資料の公表(提示)が必要だと思う。[第6回] 情報共有を進めるうえで、仲間うちだけで通じる方法での情報交換は壁をつくってしまう。広く通じる方法によって信頼度を上げることが必要。[第6回] 参画の対象を限定せず、子どもからお年寄りまで全ての人を対象にすすめていくべき。[第6回] 関連する情報を漏らさず共有することが必要(偏った情報共有は危険性がある)。[第7回] 資料をあらかじめ入手できる状況をつくるなど、情報の積極的な公開が必要。[第7回] <ul style="list-style-type: none"> 「行政がやってくれる」ではなく、一人ひとりのまちづくり総参加の意識が重要。[第3回] 様々な方法(駅に意見箱を置くなど)によって参画の機会を増やす工夫が必要。[第7回] 動機付けが必要(例:老人クラブの運動会では、県大会を目指すことや汗を流した後のお酒を楽しみにして集まつくる)。[第6回] 参画の意識を高めていく工夫が必要。[第6回] 参画できる機会を増やし、小さなことから積み上げていく。満足感を得た人は、次に関心を向けていくと思う。[第6回] 制度や条例の面から参画・協働を促す努力と併せ、意識の啓発を促す努力が必要。[第6回] 活動の中で、主体的に関わるような役割をつくることが必要(例:地域の運動会で、計画段階から中学生が関わるようになら、責任ある自分の意見を言うようになった)。[第6回] <ul style="list-style-type: none"> 地域では様々な会の方々が日々参画に努力。その一つ一つの活動の中で答えを出す。[第1回] 参画協働の方法論のみならず、「推進」の部分が重要ではないか。区長、班長など末端の意識や気遣いで、広く住民の声を拾うこともできる。[第3回] 参画の結果を求めるだけでなく、一つ一つの活動を積み重ねて、誰もが参画しやすいよう見直しながら続けることが必要。[第6回] |

| 答申（骨子）案 | | 市民参画・協働推進委員会での主な意見 |
|---|--|--|
| 3 行政運営の各段階における市民参画 | (1)施策等の計画段階 まちづくりの意思決定への関わり 施策等の計画段階における市民参画は、施策等に対する市民の理解を促し、多様な意見を反映させることができる。 | ・ 施設等を新設する場合は全て市民参画が必要と一旦は括っておいて、個別のそれぞれの条件に応じた参画の方法を考えていくべき。[第3回] ・ 参画は、計画段階だけでなく、運用、評価まで一連のサイクルが必要。 |
| | (2)施策等の実施段階 まちづくりへの主体的な参加 施策等の実施段階において、より具体的で詳細な提案が可能となる。 | |
| | (3)施策等の評価段階 まちづくりの成果・反省点のチェック 施策等の決定や事業等の実施後においても、事業の効果や市民の満足度を調査するなどにより、今後の施策に反映することができる。 | |
| | まちづくり基本条例第23条（行政評価） 市の執行機関は、主要な施策や事業について市民参画のもとで客観的な行政評価を行い、その結果を分かりやすく公表するものとします。 | |
| <p style="text-align: center;">市民参画の全体イメージ</p> | | 第7回委員会において、左記「市民参画の全体イメージ」を確認。 |

| 答申（骨子）案 | | 市民参画・協働推進委員会での主な意見 |
|---------------------|--|---|
| 4 参画の適用対象 (諮問事項) | (1)「まちづくりに関する重要な計画」等の範囲 (まちづくり基本条例第12条) | <p>市の基本構想、基本計画その他の基本的な事項を定める計画の策定又は変更 総合計画の基本構想・基本計画、都市計画マスター・プラン、環境基本計画など 市政に関する基本方針を定める条例の制定、改正又は廃止 まちづくり基本条例、男女共同参画推進条例など 市民生活に重要な影響を及ぼす制度の導入又は変更 通学区域の設定、住民投票制度など 市民に義務を課し、又は市民の権利を制限することを内容とする条例の制定、改正又は廃止 悪臭公害防止条例など 公共の用に供される重要な施設の建設計画の策定又は変更 体育館、運動公園、図書館など（建設の趣旨が全域に関わり、不特定多数の市民が等しく利用できる建物） 上記 から に掲げるもののほか、特に必要と認められるもの</p> |
| (2) (1)に該当しないもの | | <p>まちづくり基本条例第3条第2項に基づき市民参画の原則に則り行う。</p> <p>まちづくり基本条例第3条第2項 市の執行機関は、まちづくりに関する計画の策定及び変更並びに条例等の制定改廃に当たっては、この条例に適合させるものとします。</p> |
| (3)市民参画の対象事項からの除外 | | <p>軽微なもの 引用する法令の改正に伴う条例の用語の改正等、政策的な判断を要しないもの 緊急に実施しなければならないもの 災害の発生など緊急な対応を要する場合 法令の規定により実施の基準が定められており、その基準に基づき実施するもの 税法及びこれに基づく政省令によって一定の基準が定められているものなど 市の執行機関内部の事務処理に関するもの 予算編成、人事など（市の機関が自らの責任と意思で決定すべきもの） 市税の賦課徴収その他金銭の徴収に関するもの 地方税の賦課徴収並びに分担金、使用料及び手数料の徴収（地方税法第74条第1項により、条例の制定・改廃の直接請求の対象とされていないもの） 地方税法第5条第3項又は第7項の規定により新たな税目を起こす場合は、除外事項としない（対象事項とする）。</p> |

| 答申（骨子）案 | | 市民参画・協働推進委員会での主な意見 |
|--------------------|-------------|---|
| 5 参画のしくみ (諮問事項) | (1)手法の組み合わせ | <p>段階や場面に応じた参画手法の選択</p> <p>一つの事業に一つの手法ということではなく、その事業の立案段階、計画段階、内容の具体化の段階、運用の段階などそれぞれの場面に応じ相応しい手法を選択すべき。</p> <p>効果的な組み合わせによる取り組み</p> <p>例えば、計画の企画立案を市民と行政が一緒につくっていくような場合に、ワークショップが効果的。</p> <p>一方、当該事業の実施が市民生活に与える影響のプラス面、マイナス面がしっかりと情報共有されていない場合は、安易にその是非をアンケートで問うことに危険もある。</p> <p>参考 宮古市参画推進条例 (参画の方法)</p> <p>第8条 市の執行機関は、自治基本条例第14条第3項に規定する意見表明及び前条第2項に規定する参画の機会等（以下「意見表明」という。）を、次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定めるところにより、確保しなければならない。</p> <p>(1) 多くの者を対象とし、調査項目を設定して一定期間内に対象者から回答を得ることが必要であると認める場合 アンケート</p> <p>(2) 専門的な知識及び経験に基づく審議、個人の知識及び経験に基づく自由な意見交換等が必要であると認める場合 審議会等の審議</p> <p>(3) 事案に対する多様な意見を幅広く収集する必要があると認める場合 パブリック・コメント</p> <p>(4) 事案の説明等を通して、複数の市民の意見を収集する必要があると認める場合 市民説明会</p> <p>(5) 議論、共同作業等を通じて、複数の市民との一定の合意形成を図る必要があると認める場合 ワークショップ</p> <p>2 市の執行機関は、前条第1項及び第2項各号に掲げる事項（以下「参画事項」という。）について、より多くの意見表明を求める必要がある場合は、前項各号に掲げるもの（以下「アンケート等」という。）を同時に実施することができる。</p> <p>3 市の執行機関は、アンケート等を実施したときは、不開示情報を除き、速やかにその結果を公表しなければならない。</p> |

| 答申（骨子）案 | | 市民参画・協働推進委員会での主な意見 |
|----------|-------------|---|
| 5 参画のしくみ | (2)手法的具体的運用 | <p>意向調査の実施</p> <p>(説明)</p> <p>市民意識調査等、あらかじめ用意した設問について、多数の対象者から回答を得る手法。計画策定に先立ち予備調査として行う場合や、世論調査のように定期的に調査する場合などがある。</p> <p>【運用】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 調査目的に応じた対象の設定 ・ 調査項目の吟味と分かりやすい内容の工夫 ・ 客観的な分析と分析結果の公表 <p>パブリックコメントの実施</p> <p>(説明)</p> <p>計画等の策定過程で原案を公表し、市民に意見を求める、提出された意見等に対する行政の考え方を取りまとめ、案の決定に考慮するとともに、その結果を公表する仕組み。</p> <p>【運用】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 分かりやすい資料の工夫(概要版の添付等) ・ 意見を提出しやすい仕組み <p>花巻市パブリックコメント制度に関する指針(抜粋)</p> <p>第1 目的</p> <p>この指針は、パブリックコメント制度に関して必要な事項を定めることにより、市民等の多様な意見を考慮した意思決定を行う仕組みを確立し、意思決定過程における公正の確保と透明性の向上を図り、もって市民の市政への参画と協働のまちづくりを推進することを目的とする。</p> <p>第3 対象</p> <p>1 パブリックコメント制度の対象となる計画等(以下「計画等」という。)は、次に掲げるものとする。</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 市の政策に関する基本的な計画の策定又は変更 (2) 市民等に義務を課し、又は権利を制限する条例(市税の賦課徴収並びに分担金、使用料及び手数料の徴収に関するものを除く。)の制定又は改廃 (3) 広く市民の公共の用に供される施設の建設に係る基本計画の策定又は変更 <p>2 前項各号に掲げるもののほか、制度の趣旨に照らし、この指針に定める手続きを行うことが望ましいものについては、当該手続を行うよう努めるものとする。</p> <p>3 前2項の規定にかかわらず、迅速若しくは緊急を要するもの、軽微なもの又は市の裁量の余地の少ないものについては、パブリックコメントを行わないことができる。</p> <p>第4 実施時期等</p> <p>1 実施機関は、この制度の対象となる計画等の立案をしようとするときは、最終的な意思決定を行う前にその案を公表し、市民等の意見を求めるものとする。</p> <p>2 公表の際には、計画等の趣旨及び目的等についての説明を加えるものとし、関連資料も併せて公表するなど、市民等が計画等の案の内容について十分理解できるよう留意するものとする。</p> |

| 答申（骨子）案 | | | 市民参画・協働推進委員会での主な意見 |
|----------|-------------|--|---|
| 5 参画のしくみ | (2)手法的具体的運用 | <p>意見交換会の開催</p> <p>(説明)</p> <p>行政と市民が直接対面して意見を交換し合う手法。フォーラムやシンポジウム等、公開の場で討論や意見交換を行う多数参加型の場合を含む。</p> <p>【運用】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 参加しやすい時間帯の設定 ・ 分かりやすい資料の準備 ・ 小さな地域単位での開催 ・ 意見を吸い上げる工夫 ・ 事前の資料配布や説明時間の設定等、開催方法のルール化 <p>ワークショップの実施</p> <p>(説明)</p> <p>カード等を使った少人数のグループワークにより参加者全員が意見を出し合って合意形成を図るなど、市民が学習しながら主体的に取り組む参加体験型の手法。</p> <p>【運用】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 開催方法の吟味(企画段階から市民が主体的に取り組める内容) <p>審議会その他の付属機関における委員の公募</p> <p>(説明)</p> <p>法律又は条例によって行政の附属機関として設置され、執行機関の諮問等に基づき、専門的な知識や経験を生かして調査や審査等を行う。(近年は、審議会等における審議の活性化を図るため、委員を公募する例が増えている。)</p> <p>【運用】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 公募委員割合の増加による審議会等の活性化 ・ 公募委員の審査基準の明確化・透明化 <p>参考 地方自治法第138条の4第3号</p> <p>普通地方公共団体は、法律又は条例の定めるところにより、執行機関の附属機関として自治紛争処理委員、審査会、審議会、調査会その他の調停、審査、諮問又は調査のための機関を置くことができる。</p> <p>(附属機関に共通的な性格として、行政組織の一部構成員の身分は非常勤の特別職公務員複数の委員による合議制の機関職務権限は、調停、審査、審議、又は調査等に限られる構成は、通常、学識経験者、関係団体の代表等によって組織されることが挙げられる。)</p> | <ul style="list-style-type: none"> ・ 参加しやすい時間帯や開催方法をもっと工夫することが必要。[第7回] ・ 資料を簡単にし、出来る限り小さい単位で実施する方が効果的。[第7回] ・ 説明だけになりがち、意見をどう吸い上げるかが重要。[第7回] ・ 事前の資料配布や説明時間などをルール化した方が良い。[第7回] <ul style="list-style-type: none"> ・ 行政があらかじめ準備した内容の軽微な変更程度に留まる場合が多いのが実態。企画する側がワークショップの本質を理解し、方法を吟味することが必要。[第7回] <ul style="list-style-type: none"> ・ 公募委員を増やし過半数に近づける努力が必要。[第7回] ・ 専門的な知識等を生かすことと公募委員を増やすことは、相容れないものではないか。[第7回] ・ 公募委員を過半数とすることは、議決権の面から難しいと思う。[第7回] ・ 審議会等の委員公募の割合は、その審議会の目的、性格によってそれぞれだと思う。[第7回] ・ 公募の審査基準を明確にするべき(出来れば公開審査とするべきだと思う)。[第7回] |

| 答申（骨子）案 | | | 市民参画・協働推進委員会での主な意見 |
|----------|-------------|---|--|
| 5 参画のしくみ | (2)手法的具体的運用 | <p>上記のほか適切と判断される方法 関係団体からの意見聴取</p> <p>参考 パブリック・インボルブメント Public Involvement(市民・民衆・公衆を巻き込む・熱中させる・含む) 「狭い意味の地元住民だけでなく、広い概念の聴衆が(計画やプロジェクトの策定・決定段階から参画する)」(神奈川県大和市)</p> <ul style="list-style-type: none"> 盛岡市「パブリック・インボルブメント実施要綱」 市の計画及び事業の構想企画段階から市民等が参画できる機会を設け、そこでの議論を通じて政策形成の過程を共有しながら、市民等の意見をふまえて意思決定するとともに、その結果について公表する一連の手続。 <p>コンセンサス会議 市民参加によるテクノロジー・アセスメント()の一方方式。社会的に論争状態などにある特定の科学技術をテーマに、参加した市民が専門家と質疑応答などを行ったのち、自分たちだけで議論を進め、市民の視点からテーマに対する評価・提言をまとめた会議。 テクノロジー・アセスメント=科学技術が自然環境や社会に与える影響についてする、事前の予測・評価。</p> <p>政策提案</p> <ul style="list-style-type: none"> 宮古市参画推進条例第9条(政策提案等) 市民(市内で活動する事業所等の団体は、除く)は、10人以上の連署をもって、その代表者から、参画事項について、市の執行機関に対して政策を提案することができる。ただし、法令の規定により提案の手続が定められている事項については、この限りではない。 紫波町市民参加条例第12条(市民の政策提案) 市民は、協働でまちづくりに取り組むため、規則で定めることにより政策を提案することができる。 紫波町市民参加条例施行規則第15条(政策提案の内容) 条例第12条第1項の規程により市民が提案することができる政策の内容は、町政に係るもので次の各号に掲げる事項を満たすものとする。 (1) 町の基本構想、政策の基本方針その他基本的な事項を定める計画に即したもの (2) 政策の目的及び必要性、実現に向けた手法等が明確で、協働を推進するもの (3) 法令等の規定により提案の手続が定められていないもの <p>市民会議</p> <ul style="list-style-type: none"> 紫波町市民参加条例第8条(市民会議) 市民会議は、市民と町の機関又は市民同士が学習しながら、自由な議論により市民の意見を取りまとめる会合をいう。 | <ul style="list-style-type: none"> 関係団体からの意見聴取 障がい者相談員など、既存の組織なり制度なりを有効活用して、その対象となっている市民の声を聞くことも一つの方法ではないか。[第3回] パブリック・インボルブメント 専門家の評価も加えて、計画を練り直すことが可能な方法。[第7回] コンセンサス会議 市民主体の会議体を設置するとともに、専門家集団を組織し、一体となってあるプロジェクトを進める方法(例:宍道湖の干拓、農林水産省による取り組み)。[第7回] 市民提案プロジェクト(政策提案) 市民が側から提案するプロジェクト、制度(例:点字ブロックの設置)。[第7回] 市民会議 市民が主体になって制度などをつくっていくなど、行政と関わることを市民主体で決めていくうとするもの。[第7回] |

| 答申（骨子）案 | | | 市民参画・協働推進委員会での主な意見 |
|----------------------|--------------|---|--|
| 5 参画のしくみ | (3)参画方法の事前公表 | 事前公表 | |
| | | <p>まちづくり基本条例第13条(市民参画の方法)</p> <p>前条の規定による市民が自らの意思で参画できる方法は、次の各号に掲げるものとし、対象となる計画又は条例等に応じて2以上の方により行うものとします。</p> <p>(1) 意向調査の実施</p> <p>(2) パブリックコメント(意思決定過程で必要な情報を公表し、市民に意見を求め、これを考慮して意思決定することをいいます。)の実施</p> <p>(3) 意見交換会の開催</p> <p>(4) ワークショップ(市民が主体性をもって研究・議論することをいいます。)の実施</p> <p>(5) 審議会その他の附属機関における委員の公募</p> <p>(6) 前各号に掲げるもののほか適切と判断される方法</p> <p>2 市の執行機関は、前項各号に掲げる参画の方法を決定したときは、これを事前に公表するものとします。</p> | |
| (4)行政評価(施策の評価)への市民参画 | 施策の評価 | <p>まちづくり基本条例第23条(行政評価)</p> <p>市の執行機関は、主要な施策や事業について市民参画のもとで客観的な行政評価を行い、その結果を分かりやすく公表するものとします。</p> | <ul style="list-style-type: none"> 調査結果等の公表の方法について、みる側が客観的に判断できるような処理、提示の方法が必要。[第6回] 上手くいっている事業には必ず理由があり、意識をしていなくとも計画、実施、評価の各段階できちんと参画していると思う。全ての段階で意識的に市民が参画できるような仕組みをつくるべき。[第6回] |
| 6 市民参画の運用の評価(諮問事項) | (1)評価の主体 | <p>市民による市民参画の評価</p> <p>評価は推進委員の役割とされているが、市民意見をどう吸い上げるか</p> <p>花巻市市民参画・協働推進委員会規則第2条(所掌)</p> <p>委員会は、次に掲げる事項について、執行機関の諮問に応じ調査及び審議し、又は執行機関に意見を述べるものとする。</p> <p>(1) 市政への参画方法の研究や改善に関する事項</p> <p>(2) 市民参画と協働の推進に関する事項</p> <p>(3) 市民参画の評価に関する事項</p> <p>(4) 花巻市まちづくり基本条例の見直しに関する事項</p> | <ul style="list-style-type: none"> 参画の手段や方法を定めた後、誰が運用し、どこでどう評価・検証を行うかまで含めて仕組みを考える必要がある。[第6回] 運用の主体は、まちづくり基本条例上は「執行機関」とされている。[第6回] 市民参画の評価は、市民がるべき。市民の意見、感想、反応をどう吸い上げるかが重要。[第6回] |
| | (2)評価の方法 | <p>評価の時期</p> <p>評価の範囲</p> <p>評価の項目、基準</p> | <ul style="list-style-type: none"> 今まで取り組んできたことを振り返りながら、参画・協働を妨げてきた要因や、継続することができた理由を共有していくことが重要。[第6回] |